市道62号線延伸計画の進捗状況は

海政会　山口　良樹

問：上郷三丁目と下今泉一丁目の市道62号線（リコー・日立前の市道）延伸計画については、防災対策の一環としても早急に対応して欲しい事業と考えますが、進捗状況と今後の計画を伺います。

答（市長）：市道62号線延伸整備事業は、下今泉から上郷の生活道路に流入している相模川沿いの通過交通対策として「さがみ縦貫道路関連道路整備事業」に位置付け17年度から取り組んでいるものです。現在、権利者と用地買収の交渉中ですが、複数の建物が移転対象になることから権利関係を含め慎重に進めるとともに、予算状況をみながら取り組みます。

答（建設部長）：現在、測量調査、鳩川新設橋りょうの予備設計を終えています。架橋には河川管理者の神奈川県の許可が必要で、一級河川への架橋新設は都市計画道路など政策的に位置付けられた道路に許可するという県の基本方針に合わず協議が長期化しましたが、21年度に事前協議が整ったところです。

本道路整備は、移転対象となる建物が複数あるため、同時に移転交渉を進めることが難しく、市道17号線を挟んで、県道側を1期工区、鳩川新設橋りょう側を2期工区と工区を分けて取り組み、現在は県道側から用地買収に向けた交渉を進めています。

全区間の完成目標を27年とし、権利者と慎重な交渉を踏まえ、事業を推進します。

延伸計画のある市道62号線

海老名駅周辺整備の効果は

公明党　鈴木　輝男

問：海老名駅西口開発について「ららぽーと海老名」の進出が発表され、駅間地区も、線引き見直しにより市街化区域に編入されるなど、数年後の海老名駅周辺は県央地区の交通結節点として魅力的で賑わいのあるまちが完成するものと期待するが、この開発が市域全体の発展にどう寄与するのか、市の考えを伺います。

答（市長）：まちづくりは将来を見据えた中で取り組むことが重要です。社会経済情勢の変化や少子高齢化の進展が予測されますが市が発展し続けるためには鉄道・自動車交通の結節点である本市が持つ潜在能力を生かしたまちづくりに「今」取り組むべきと考えます。継続的な取り組みで若い世代の流入や優良企業の誘致が可能となり、市の発展も持続されると考えます。国の補助制度と市独自の支援を有効的に活用し、開発区域内外における認可保育園の開設を誘導することも必要であると考えています。

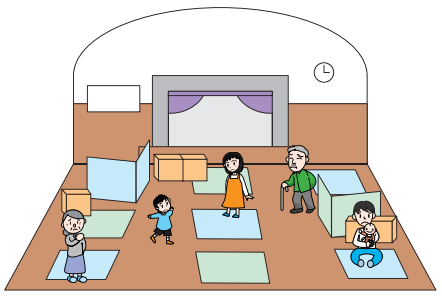
災害時の障がい児・者への対応策は

無会派　奥村　正憲

問：今回の震災で自閉症児・者は地域や福祉避難所で過ごすことが難しく、自家用車内で過ごすなど避難所難民になりました。災害時において避難所で過ごすことが困難な障がい児・者への市の対応策を伺います。

答（市長）：具体的にどのような対応が必要かは、障がい者団体の代表者と被災地に出向き、聴き取り調査の上、検討したいと考えます。また、今回の震災を教訓に災害弱者名簿をどう活用していくかという課題もあるが、もうしばらく時間をいただきたい。

答（保健福祉部長）：今回の震災を教訓に学識経験者や当事者家族を交えた意見交換を行い、被災地での調査研究を踏まえ12月に開催の「こころのバリアフリー2011」でシンポジウムを実施する予定です。



認可保育園の設置促進は

新政海クラブ　氏家　康太

問：西口区画整理や駅間地区の開発が完了することによって新たに保育需要の発生が考えられます。そこで預ける側、預かる側双方に負担がかからず、よりよい保育が期待できる認可保育園の設置を促進すべきと考えますが、市の見解を伺います。

答（市長）：市では、待機児童解消策として、認可保育園新規設置を積極的に進めています。

答（保健福祉部次長）：ご指摘のとおり、海老名駅周辺の開発が本格化することにより保育需要は高まるものと考えており、新たな保育園が必要になると思います。

地下駐車場上限料金制時間繰り上げを

民主・みんな・無所属クラブ　外村　昭

問：海老名中央公園地下駐車場の駐車料金について、指定管理者の利益の一部を「収益分配金」として市に納付していますが、駐車料金の上限料金制のスタート時間を午前5時に2時間繰り上げて、その収益分配金を市民に還元することができないか伺います。

答（建設部長）：海老名中央公園地下駐車場は多様化する市民ニーズに対応するため指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上と経費削減を図っています。

駐車料金は、21年度から利用料金制を採用し、指定管理者の収入となっており、当初計画以上の収入があった場合、超過分2分の1を増額するなど、収入の一部を納付金として市に納付することになっています。

なお、料金設定については、周辺駐車場の金額や営業時間を調査し、条例で規定している料金の範囲内で指定管理者が市の承認を得て決定しているため、適正と判断しています。

また、同じく21年度から始発時間と終電時間を考慮して、利用時間を午前5時から翌日の午前1時までとし、4時間の利用時間延長で、市民サービスの向上を図っています。

4つ目の「温水プール」はいらない

日本共産党　重田　保明

問：市民活動支援施設に健康増進のための「屋内温水プール」を建設する計画があるが、諮問したスポーツ振興審議会の構成メンバーは、10名のうち7名がスポーツ関係の団体代表者で占められ、結果は見えていました。今ある温水プールの利用者が少ないこと、体育館内に体を鍛える器具があることから新たにプール建設の必要はないと考えますが、市の見解を伺います。

答（市長）：わが国は、世界に類のない早さで高齢社会を迎えており、健康や介護という問題はさらに重要となり、ハード・ソフト両面の需要がますます高まると予測できます。新たに整備する屋内プールは、市民の健康増進を目的としており、既存の屋内プール整備の考え方とは全く異なることをご理解願います。

重度障がい者への取り組みは

新政海クラブ　木下　雅實

問：障がい者を取り巻く環境は、障害者自立支援法の施行により自立を目指した在宅中心の施策へと政策転換し、大きく変化しましたが、実態は重度の障がい者ほど利用できるサービスが少なく、障がい者やその家族に対して在宅生活が可能となる環境づくりが必要と考えます。重度障がい者に対する市の取り組みを伺います。併せて、社家に開設したわかばデイサービスセンターでの地域交流について、計画している事業を伺います。

答（保健福祉部次長）：重度障がい者には、障がいの特性と程度に違いがあるため支援方法に難しさがありますが、施設を整備することで、要望が多かった寝た姿勢での入浴サービスを提供するなど支援充実を図ります。加えて、23年度からは短期入所サービスの提供も進めます。また、わかばデイサービスセンターでは地域との交流を通じて豊かに安心して生活できる環境づくりを進めます。

海老名市議会 広報委員会から

節電キャンペーンに参加しよう

東日本大震災に端を発した福島原発の事故で放射能への警戒感は日に日に強くなっています。被災地はこれから夏を迎え、避難生活は一層厳しくなります。議会も行政と連携し、早期復興に向け支援を続ける所存です。

原発事故で今夏は電力供給が需要に追いつかず電力不足が危惧されています。エアコンの設定温度を上げるなど、家庭においてもさまざまな節電対策が考えられます。6月定例会も節電対策の一環で例年より約10日早めて開会されました。本定例会では、議員定数を22人にする条例改正案など20議案を審議しました。定数削減で議員にかかる負荷は増大しますが、より一層の資質の向上を図ることで市民の信託に応えなければと、身の引き締まる思いです。

さて、市では、えびな発・5万世帯節電キャンペーンをこの夏実施します。7月から9月までの期間、前年同月の電気使用量を15パーセント削減達成したご家庭に姉妹都市の宮城県白石市の物産を贈呈するものです。この夏は楽しく節電してみませんか。